

令和2年1月6日

各 位

京都北都信用金庫

個人型確定拠出年金（iDeCo）新プランの取扱開始について

個人型確定拠出年金（iDeCo）において、新プランの取扱を開始します。また、新プランの取扱開始に伴い現在取扱中のプランの新規受付を中止させていただきます。

尚、新プランは旧プランに比べ安価な手数料となっております。既に「京都北都信用金庫個人型年金プラン」にご加入頂いている方は、新プラン「しんきんiDeCo(京都北都信用金庫コース)」へ移換することにより、新プランでの加入者・運用指図者となることが可能です。

詳しくは最寄りの店舗へお問い合わせください。

記

1. 取扱開始商品【取扱開始日：令和2年1月6日（月）】

プラン名	しんきん iDeCo(京都北都信用金庫コース)
資料請求	・しんきん iDeCo コールセンター 受付時間（月～金 9：00～21：00／土日 9：00～17：00） *祝日・12月31日～1月3日除く ・しんきん iDeCo W E B http://www.j-pec.co.jp/scb
運営管理機関	信金中央金庫

2. 新規受付中止商品【取扱中止日：令和2年1月6日】

プラン名	京都北都信用金庫個人型年金プラン
運営管理機関	京都北都信用金庫

以 上

しんきん iDeCo のご案内

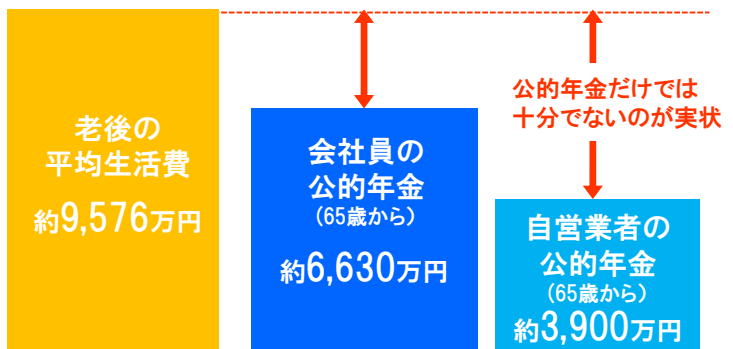
人生100年時代。人生がますます長くなると、老後への備えもこれまで以上に大切になってきます。しんきんiDeCoで、無理のない資産形成をはじめませんか。

老後を不安なく暮らしていくには...

夫婦2人老後を暮らしていくために必要なお金(60~90歳)

夫婦2人が受け取る1ヵ月あたりの標準的な公的年金の額は、会社員の場合が約22.1万円、自営業者の場合が約13.0万円。それに対して、60歳以上の世帯の平均的な支出は1ヵ月あたり約26.6万円となっています。

老後を経済的な不安なく暮らすには、不足分をどうカバーするか、考えておく必要があります。



(出所)公的年金は厚生労働省「平成30年度の年金額改定について」。会社員の場合、夫が厚生年金に40年加入、妻が専業主婦であった世帯を想定、自営業者の場合、夫婦ともに国民年金に40年加入していたことを想定。平均的な生活費は総務省「平成29年家計調査」(高齢無職世帯)に基づく。

チェック

節税のメリットを生かして効率的な資産形成を

iDeCo(個人型確定拠出年金)は、税負担が軽減される優遇措置があります。

掛金は
所得控除

iDeCoで積み立てる掛金は、全額所得控除(小規模企業共済等掛金控除)の対象となり、税金の負担が軽減されます。(下表参照)

運用益は
非課税

一般の運用商品の場合、運用益(リターン)に対して約20%課税されますが、iDeCoの運用益は税金がかかりません。

受取時も
控除あり

年金・一時金は課税対象となりますが、年金の場合は「公的年金等控除」、一時金の場合は「退職所得控除」の対象となります。

【所得控除による税金の負担軽減効果(試算)】

課税所得金額	所得税率 + 住民税率	掛金額		
		月1.0万円 (年12.0万円)	月2.3万円 (年27.6万円)	月6.8万円 (年81.6万円)
195万円以下	15%	約1.8万円	約4.1万円	約12.2万円
195万円超 330万円以下	20%	約2.4万円	約5.5万円	約16.3万円
330万円超 695万円以下	30%	約3.6万円	約8.2万円	約24.4万円
695万円超 900万円以下	33%	約3.9万円	約9.1万円	約26.9万円
900万円超 1,800万円以下	43%	約5.1万円	約11.8万円	約35.0万円
1,800万円超 4,000万円以下	50%	約6.0万円	約13.8万円	約40.8万円
4,000万円超	55%	約6.6万円	約15.1万円	約44.8万円

※税率は、2019年9月末現在の法令によるものになります。ただし、復興特別所得税は考慮しておりません。また、住民税は一律10%で算出しており、均等割は考慮しておりません。

iDeCoでは、少額から老後の資金準備を始めることができます

チェック

月額5,000円以上、1,000円単位で掛金額をご自身で決定します。
ご自身の職業によって、加入タイプや掛金の上限額が異なります。



<p>自営業者等 国民年金の第1号被保険者</p>	<p>第1号被保険者 掛金額(拠出限度額) 年額 816,000円まで (1ヵ月あたり 68,000円) 国民年金基金の掛金、国民年金の付加保険料との合算額</p>	<p>掛金の納付方法 個人払込(口座振替)</p>
<p>会社員等 厚生年金の被保険者</p> <p>お勤め先で企業年金等に加入していない</p>	<p>第2号被保険者 企業年金のない会社員 掛金額(拠出限度額) 年額 276,000円まで (1ヵ月あたり 23,000円)</p>	<p>掛金の納付方法 個人払込(口座振替)または事業主払込(給料から天引)</p>
<p>お勤め先で企業年金等に加入している</p>	<p>企業年金のある会社員 掛金額(拠出限度額) 年額 144,000円まで (1ヵ月あたり 12,000円)</p>	<p>掛金の納付方法 個人払込(口座振替)または事業主払込(給料から天引)</p>
<p>公務員・私立学校教職員等 旧共済年金の加入対象者</p>	<p>公務員等 掛金額(拠出限度額) 年額 144,000円まで (1ヵ月あたり 12,000円)</p>	<p>掛金の納付方法 個人払込(口座振替)または事業主払込(給料から天引)</p>
<p>専業主婦(主夫)・パート労働者等 国民年金の第3号被保険者</p>	<p>第3号被保険者 掛金額(拠出限度額) 年額 276,000円まで (1ヵ月あたり 23,000円)</p>	<p>掛金の納付方法 個人払込(口座振替)</p>

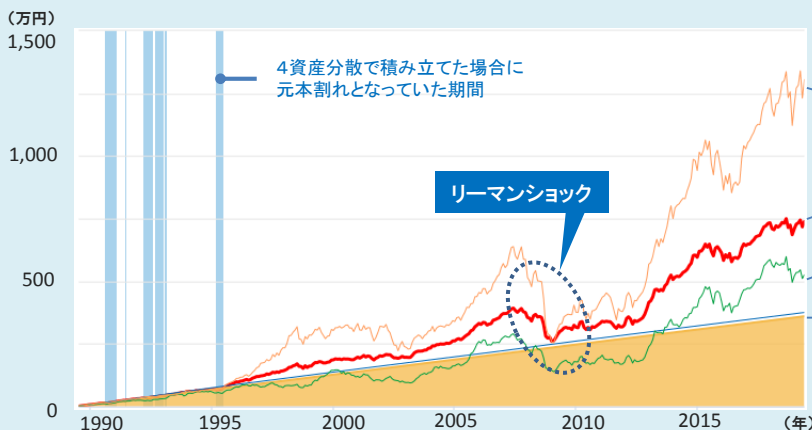


すでに企業型確定拠出年金に加入している方は、ご加入中の企業型プランで認められる場合に限り、「企業型」と「iDeCo」の両方に加入できます。加入資格、掛金額などは、お勤め先にご確認ください。

たとえば

過去30年間、毎月1万円ずつ積み立てた場合の運用成果

(1989年7月末～2019年6月末)



30年後の運用成果

外国株式	1,306万円
(運用利回り)	年7.56%
4資産分散	738万円
(運用利回り)	年4.11%
国内株式	526万円
(運用利回り)	年2.40%
投資元本	360万円

※上記は過去の実績であり、将来の成果を約束するものではありません。

※このシミュレーションで使用する各資産の指数(インデックス)は以下のとおりです。

国内株式型: TOPIX(東証株価指数)(配当込)、国内債券型: FTSE日本国債インデックス、外国株式型: MSCI-KOKUSAIインデックス(除く日本、配当込、円換算)、外国債券型: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)。4資産分散: 国内株式、外国株式、国内債券、外国債券に4資産に25%ずつ投資。費用・税金等は考慮していません。(出所)加入者サイト「DCなび」運用体感シミュレーションより(情報提供:QUICK)。

長期・積立・分散投資の効果

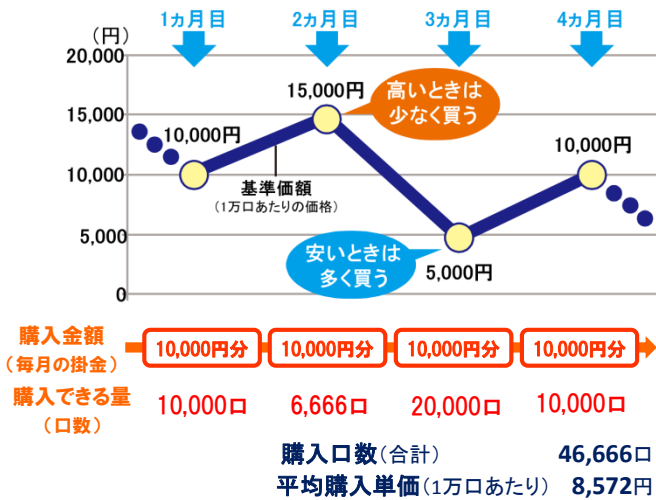
積立

値動きがわからなくても、
商品をコツコツ購入していく

1度にまとまった金額で商品を購入する方法は、価格が上がったときは資産を殖やすことができますが、大きく下落すると資産へのダメージも大きくなります。

iDeCoのように時間を分けて商品を購入する方法は、価格が安いときには多くの量を購入し、価格が高いときには購入できる量が少なくなるため、結果的に購入価格が平準化されることが期待できます。

運用商品を毎月1万円ずつ、購入したら・・・



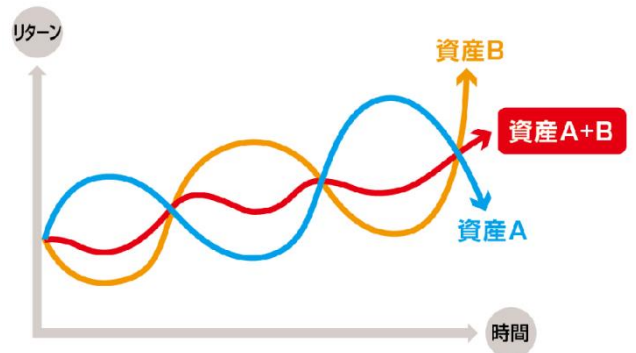
分散

複数の商品に分けることで、
リスクの低減効果が期待できる

もし、1つの商品に集中して運用していると、その商品が大きく値下がりにしたとき、運用のダメージも大きくなります。

値動きの異なる商品に分けて運用することで、ある商品が不調でも他の商品がカバーすれば、全体としてリスクを抑えることが期待できます。

値動きが異なる資産の組み合わせでお互いの
ブレを打ち消し合う(イメージ)

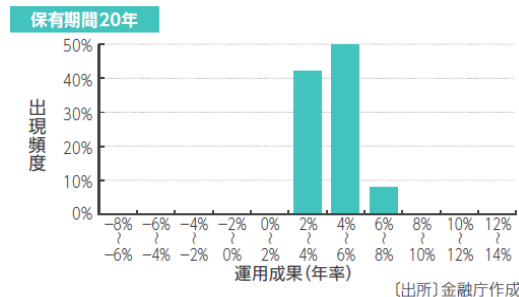
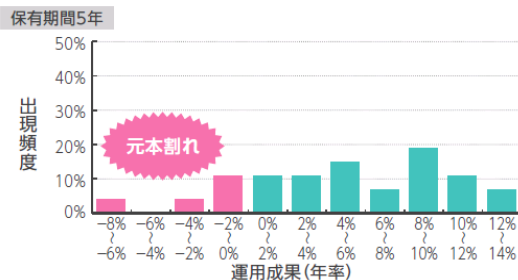


長期

積立・分散投資を長期間続けた場合

資産や地域を分散した積立投資を長期間続けることで、結果的に元本割れする可能性が低くなる傾向があります。ただし、途中で売ったり積立投資をやめてしまうと、こうした効果は弱くなります。投資信託の価格(基準価額)は上がったり下がったりしますが、こうした動きに一喜一憂することなく、積立・分散投資を長期間にわたって続けることも大切です。

資産・地域を分散して積立投資を行った場合の運用成果の実績【保有期間別(5年、20年)】



※1985年以降の各年に、毎月同額ずつ国内外の株式・債券の買付を行ったものです。各年の買付後、保有期間が経過した時点での時価をもとに運用結果及び年率を算出しています。これは過去の実績をもとにした算出結果であり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。

※長期・積立・分散投資は、安定的な資産運用を目指す方法ですが、必ずしも運用のマイナスを回避できるわけではありません。

(出所) 金沢庁作成

お選びいただける運用商品ラインアップ

投資信託

カテゴリー	投資対象国	商品名	信託報酬 (税込)
バランス型 (ターゲット・ イヤー型)	内外	三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	年0.3740%
		三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	年0.3960%
		三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	年0.3960%
バランス型 (資産配分固定型)	内外	DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	年0.3465%
		DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	年0.3795%
		DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	年0.4125%
株式	国内	One DC 国内株式インデックスファンド	年0.1540%
		しんきんDC日経225株式ファンド	年0.1705%
	内外	ひふみ年金	年0.8360%
	先進国	野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	年0.1540%
		iFree NYダウ・インデックス	年0.2475%
	新興国	インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式	年0.6050%
債券	国内	One DC 国内債券インデックスファンド	年0.1320%
	先進国	たわらノーロード 先進国債券	年0.1870%
	新興国	インデックスファンド海外新興国(エマージング)債券(1年決算型)	年0.5720%
REIT	国内	MHAM J-REITインデックスファンド(DC年金)	年0.5500%
	先進国	DIAM外国リートインデックスファンド<DC年金>	年0.5830%

元本確保型商品

カテゴリー	商品名
生命保険	有期利率保証型確定拠出年金保険(フコクDC積立年金5年)
預金	信金中央金庫401k定期預金(スーパー定期型)1年もの

お客さまにご負担いただく手数料 (金額はすべて税込)

お申込時(新規加入時・移換時)

	新規加入時	移換時
手数料	2,829円	2,829円
支払方法	初回の掛金より差し引かれます	移換金より差し引かれます

※iDeCoの運用指図者が加入者になる場合は、上記手数料はかかりません。

口座管理等(運用期間中)

	加入者(拠出者)	運用指図者
手数料	毎月474円(年間 5,688円) ※毎月拠出する場合	年間4,428円
支払方法	毎回の掛金より差し引かれます	年金資産より差し引かれます

※手数料は、運営管理機関のほか、国民年金基金連合会、事務委託先金融機関に支払われます。

しんきんiDeCoの 資料請求・お問い合わせはこちら

J-PECコールセンター (しんきんiDeCo担当)

0120-179-011 (通話料無料)
月～金 9:00～21:00 /
土日 9:00～17:00

祝日・12月31日～1月3日を除く。
また、土日はシステムメンテナンスによりご利用いただけない場合があります。

しんきんiDeCo WEB

<https://www.j-pec.co.jp/scb>



お申込の前に、 ご注意ください

- 個人型確定拠出年金で、掛金の拠出(積立)をされる場合、加入資格を満たしている必要があります。
- 運用の方法(運用商品)に係る情報提供はジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が行います。
- 確定拠出年金に加入すると、原則60歳までお客さまが拠出した資産を引き出すことができません。
- 運用方法はお客さまにご決定いただきます。運用リスクはお客さまご本人が負うことになります。
- お客さまの運用成果が将来の受取額に反映されます。運用成果によって掛金元本を下回ることがあります。
- 口座管理などに必要な手数料はお客さまにご負担いただきます。

本資料については、発行日現在の法令等および信頼性の高い情報にもとづいて作成されておりますが、その正確性・完全性に対して責任を負うものではありません。
また、法令等は将来変更される可能性があります。会計、税務、法律面については、公認会計士、税理士、弁護士にご確認ください。



* P 3 C A 0 0 3 1 0 0 0 - 0 0 1 *